

米国の新アジア太平洋戦略と 日中関係に関する考察 ——安全保障上の信頼関係をいかに築くか——

川 村 範 行

1、はじめに

米国のオバマ政権が「新アジア太平洋戦略」として「アジア回帰」を明確に打ち出し、安全保障面で東アジアの国際関係に影響を及ぼしている。米国の新アジア太平洋戦略は、経済・安全保障の両面において台頭する中国を意識し、同盟国やアジア諸国との二国間、あるいは三カ国間の新たな連携の強化・拡大を意図している。日本は米国の新アジア太平洋戦略を受け入れて日米同盟の深化を表明し、中国をけん制する傾向を見せている。中国は米国の新アジア太平洋戦略を対中けん制とみて警戒する一方、米国との広範な対話や交流を進めている。冷戦構造終結後の米国の一極支配から米中2大国時代を迎え、米中両国は安全保障面での疑心暗鬼から相互に軍拡競争をエスカレートする「安全保障のジレンマ」に陥る可能性もある。

こうした状況下で、1972年の国交正常化から40周年を迎えた日中関係の現状は、孔子の言う「不惑」（四十にして惑わず）には程遠く、「一つの不惑、二つの憂慮」と捉えることができる。即ち、日中関係は経済貿易面で順調な発展を遂げ、中国と日本は世界第2位と世界第3位の経済大国に成長し、互利互惠の密接な関係を確立した。だが、両国間では領土領海問題を巡り政治・安全保障面での信頼感が揺らぎ、対立や衝突が深刻化し、日中協調を基調としてきた「1972年体制」の崩壊も懸念される。相手国に対する国民感情の問題が悪化し、両国の「世論」として政策決定に投影していることも憂慮される。

本稿では主に安全保障面から米国の新アジア太平洋戦略が日中関係や米中関係、日米関係に与える影響について三カ国の相互関係の観点から考察する。併せて日中両国が直面している安全保障上の課題を分析し、尖閣諸島の領有権問題を巡る対立・衝突を回避するための安全保障上の対策について追求する。研究方法としては日中関係研究、現代中国研究を軸に、国際関係論、安全保障論を取り入れ、中国での関係者インタビューによる裏付けなどを加えて構成する。

2、米国の新アジア太平洋戦略の本質

米国のオバマ大統領は2012年1月に新国防戦略指針を発表し、「米軍は世界の安全保障に寄与し続けるが、同時にアジア太平洋地域へ重心を移さなければならぬ」と宣言し、アジア太平洋地域に対する米国の関与強化を表明した。

これを受けてパネッタ国防長官が2012年6月にアジア安全保障会議(シャングリラ対話)で講演し、「アジア太平洋に対するアメリカの再バランス」を主張するとともに、今後5-10年間に米国は太平洋地域での軍事プレゼンスを強化し、該当地域での部隊配置を更に増加していくと表明した。具体的には米海軍力の6割を太平洋地域に集中させ、戦艦を太平洋に60%、航空母艦も6隻に増加し、電子戦設備・通信系統の質を高めるという計画だ。

2-1. 米軍部隊の新展開

既に米軍部隊は新アジア太平洋戦略に沿った新たな展開を始めている。

①米国は2011年6月、シンガポールへ新型水上戦闘艦、沿海地域戦闘艦4隻を米軍艦として初めて配備すると発表した。これによりマラッカ・シンガポール海峡から南シナ海にかけての海域で、対潜水艦、海上治安活動、合同演習など様々な作戦が実行可能になる。

②米国は2011年11月、2500人規模の海兵隊をオーストラリアのダーウィンに配置する計画を発表した。これは東南アジアの玄関口への緊急対応部

隊の配置という意味合いを持つ。

③米国は2011年以降、東アジアを中心に二国間、三カ国間の合同軍事演習や共同訓練などを活発化し、軍事的連携を図っている。

2-2. 重層的な地域関与の拡大

オバマ政権の新アジア太平洋戦略の特徴は3つある。

①日本をはじめとする韓国、オーストラリア、フィリピン、タイなど同盟国との関係強化。

②東南アジア諸国やインドを含むパートナー国、及び中国との関係強化。

③東南アジア諸国連合などの地域の枠組みへの関与拡大。

これら三つを同時並行的に進めるという重層的な地域的関与の強化・拡大を追求している。即ち、米国は二国間枠組みを基盤とした従来の「ハブ・アンド・スポーク」型の同盟関係を強化するだけでなく、日米韓や日米豪、日米印という「ミニラテラル」型関係の構築も目指している。それらの具体化が軍事面の共同訓練、合同演習の拡大である。(注2-1)

2-3. 対中「けん制」と「関与」

米国の新アジア太平洋戦略は、経済・安全保障の両面において急速に台頭する中国を意識し、同盟国やアジア諸国との二国間、あるいは三カ国間の新たな連携の強化・拡大を図ることが狙いである。軍事面では中国の「接近阻止・領域拒否」方針に対する、米国の空海一体となった「エアシー・バトル」構想が主軸だ。米国の新戦略は中国に対する「けん制」と同時に「関与」の両面を持つものと言える。

ジェームズ・クラスカ米国海軍大学教授は最新の論文「米海洋戦略の要・日本への期待」(注2-2)の中で、米国の新戦略について中国との関係で次のような見解を述べている。

中国の狙いについて、「米国をアジアから切り離し、アジアを政治的に支

配することである。中国は米国の軍事力をアジアから排除することによって、この地域での覇権を唱えようとしている。そのために、アジア太平洋地域における米海軍のプレゼンス維持・拡大のコストを急激に、そしておそらくは法外なレベルにまで増大させ、この地域での米国の戦闘投射を阻もうと考えている」と分析。「こうしたアジア太平洋地域の不安定化への対応として米国がエアシー・バトル構想を打ち出した。脅威度の高い接近阻止・領域拒否環境にあっても、米国と同盟国の海上部隊の行動能力を維持しようとする作戦構想である。ネットワーク化された広範囲の統合部隊を利用するものである。沿岸国、即ち強力且つ最新の戦力を有する陸上の敵対勢力の接近阻止・海域拒否能力を突破・粉碎する能力を持つ。つまり、エアシー・バトルによって、米国と同盟国の船舶、潜水艦、航空機は脅威度の高い環境下でも公海で自由に活動することができるようになる」と、中国に対抗するためのエアシー・バトル構想の必然性を理論づけている。

一方、米ブルッキングス研究所の最新レポート「アジアシフト、アラブの春、北朝鮮とイラン－オバマ外交の功罪を検証する」^(注2-3)では「アジアへのリバランスは合理的だが、ワシントンが応じられないぐらいにアジアの期待を高めてしまうだけでなく、一方で中国の対米不信を増幅させて米中関係の緊張を高めてしまう恐れもある」と、中国への配慮と米中関係への懸念を指摘している。

中国は1996年の台湾総統選挙の際に、台湾をけん制する意図から台湾近海にミサイルを発射したのに対して、クリントン大統領が台湾海峡に空母2隻を派遣した。中国はこれを機に米国への対抗から大規模な軍艦建造計画に着手する。さらに1990年代末に中国が対艦巡航ミサイルや弾道ミサイルといった最新の接近阻止・領域拒否の力を備えるようになった。北京大学国際関係学院の朱峰教授の最新論文「奥巴马政府“转身亚洲”战略与中美关系」（「オバマ政権の“アジア转身”と米中関係」、^{注2-4}）をはじめ中国の外交・安全保障専門家の間では、米国の新アジア太平洋戦略に対し、「中国封じ込め」または「中国けん制」の側面を警戒して米国への対抗を強調

する見解が優勢である。

だが、中国政府の対米政策を分析すると、中国の狙いは現時点では米国と安全保障面で表だって対立することではなく、米国を軍事上の敵に回さないように政治・経済・外交・安全保障のあらゆる分野で米国との対話と交流を進めている。また米国の大局的な戦略的意図と目標を冷静に観察する必要がある。なぜならパネッタ国防長官が前述の2012年6月の講演で「アジア太平洋の安定のカギは米中両軍の共同安全責任にある。米国は中国と安全保障業務協力を強化することを希望する」と述べ、米中両国間の安全保障協力を強調している点を見逃してはならない。背景には米国の財政赤字対策のため軍事費の大幅縮小を余儀なくされているという国内財政事情と、アジア太平洋地域での米国の軍事的プレゼンスを低下させないために関係諸国との安全保障シェアを強化するという両面を持つ。米国も中国との安全保障上の絶対的な対立を避けつつ、アジア太平洋地域における覇権の維持を戦略目標としていると考察できる。

2-4. 米国のアジア太平洋重視政策

米国は東アジア首脳会議（EAS）を重視し、2011年からロシアと共にEASに正式参加した。EASはアジア太平洋地域に対する米国の戦略的関与強化に向けた足場として位置付けられる。また米国は太平洋諸島フォーラム（PIF、加盟16カ国・地域）への関与にも乗り出し、ナイズ国務副長官とキャンベル国務次官補が域外対話国のメンバーとして2011年PIF総会に初めて出席している。アジア太平洋地域における米軍のプレゼンスの維持・拡大を推進し、南シナ海を含む海上安全保障の確保を目指すという米国の戦略的な対応の一環として捉えることもできよう。

3、日米関係への影響と将来

3-1. 日米同盟の戦略的位置づけ

日米同盟は、米国のアジア太平洋地域への関与を支える基軸であり、米

ソ冷戦期から今日までアジア太平洋地域の平和と安定に一定の役割を果たしてきた。米国は7つの防衛相互条約を締結しているが、そのうち5つはアジア太平洋の日本、韓国、オーストラリア、フィリピン、タイとの間で結ばれており、あとはNATO（北大西洋条約機構）、OAS（米州機構）である。この防衛条約の中で、アジア太平洋地域の戦略的安定の要になっているのが日米同盟である。

ジェームズ・クラスカ米国海軍大学教授は前掲論文「米海洋戦略の要・日本への期待」の中で、横須賀に前方展開している第七艦隊、佐世保の遠方打撃群、沖縄の海兵隊、そして横田の第5空軍は、米国が日本の防衛とアジア太平洋地域での自国の利益保護にいかにか力を注いでいるかを示す証拠である。こうした物理的プレゼンスは、アジア太平洋地域全体での抑止力を発揮するために欠かせないものであると強調している。

また、ジェームズ・クラスカ教授は「日本の海軍力は15年来その規模が変わっておらず、米艦隊に至っては艦艇数を減らしている。中国人民解放軍は規模と技術の両面で飛躍的に増大している。この状況を受けて、日米は戦略的連携を深めつつある。日米同盟は、近くは韓国から遠くはインド洋に及ぶ多くの国々に対しても安全保障上の利益をもたらすものだ。日本は太平洋における米国の戦略を左右する重要な国であり、また地域の繁栄と安定の要となる国である」^(注3-1)と、米国にとっての日本の戦略的位置付けを対中国との関係で規定している。

2011年6月にワシントンでオバマ政権は日本政府と日米安全保障協議委員会(2+2)を開催し、共同発表「より深化し、拡大する日米同盟に向けて：50年間パートナーシップの基盤の上に」の中で、日米の「共通の戦略目標」の見直し及び安全保障・防衛協力の深化・拡大などについて合意した。日米の「共通の戦略目標」の中で、中国に関しては国際的な行動規範の順守や軍事力の近代化・活動に関する開放性、透明性の向上を指摘している。「接近阻止・領域拒否の能力追求を含む軍事力の広範かつ急速な近代化を伴いつつ台頭する中国に対して、日米両国がどのように対応していく

かという問題意識を共有している」^(注3-2)と、明確に中国を重視している。

そして、2012年4月30日に野田佳彦首相はオバマ大統領との日米首脳会談において、米国の新アジア太平洋戦略に率先して協力する旨を表明し、日米同盟の更なる深化を約束した。具体的に安全保障面では、サイバー及び宇宙空間での優位の確立、無人機や紹介活動を含む情報・監視・偵察の強化、海上阻止活動、空中・海上給油を含む後方支援活動、海上交通のための機雷掃海—などのRMC（役割・任務・能力）の履行が日本の責務となった。日米同盟は将来にわたり安全保障面で一体化を強め、同時に対中政策において日本は米国との緊密な関係に組み込まれることを意味する。即ち、日本は米国の新アジア太平洋政策において重要な連携協力者として位置付けられているのである。

2012年5月の第5回日本・太平洋諸島フォーラム首脳会議で野田首相は中国の影響力拡大に対する強い関心を表明し、太平洋諸国に今後3年間で5億ドルの援助を行うことを承諾した。さらに野田首相はフィリピン、ベトナム、マレーシアに対して巡視船を供与する構想を表明した。6月には日米豪三カ国海軍が九州以東の太平洋海域で潜水艦の探査・追跡などを含む合同軍事演習を実施した。これら一連の動きが中国からは対中包囲網と受け止められ、日本への警戒と不信を招いている。

3-2. 日本の安全保障政策の変化

日本政府は2010年に発表した「防衛計画大綱」の中で、自衛隊の活動は即応性や持続性及び他国との連携を重視し、運用を通じて高い防衛能力を発揮するという「動的防衛力」という概念を新たに打ち出している。これは南西諸島方面における自衛隊の配備体制の見直しとプレゼンスの強化を図る狙いだ。明らかに東シナ海における中国の海洋進出を意識したものである。野田政権は東シナ海での安全保障面で米国と連携して対中けん制を強化する方針を示しているが、中国の疑念を呼び、日中関係の政治・安全保障の信頼関係の構築に影響を及ぼす。

さらに、野田政権は武器輸出三原則の緩和による国際装備協力の拡大を図っている。2011年12月に官房長官談話として「防衛装備品等の海外移転に関する基準」を発表。「平和貢献・国際協力に伴う防衛装備品等の海外への移転や、日本の安全保障に資する防衛装備品などの国際開発・生産については、目的外使用や第三国移転について日本の事前同意など厳格な管理が行われるのを条件に可能とする」「各国との安全保障協力の幅を広げることになる」と表明した。武器輸出三原則は日本の平和路線の基本になっており、憲法第9条にも大きく関わる。この原則の変更は国会審議の対象であると判断され、官房長官談話で済まされるものではない。これに対して中国も日本の「右傾化」を懸念し、信頼関係醸成にマイナスとなる。

4、米中間の安全保障対話

オバマ政権はアジア太平洋における対中けん制の手を打ちながら、一方で中国との安全保障上の戦略対話に乗り出している。オバマ大統領と胡錦濤国家主席は2011年1月に首脳会談で共同声明を発表し、両国は「前向きで協調を重視する包括的な米中関係」へのコミットメントを共有していると表明した。米国は「成功を収めて繁栄する力強い中国が世界でより大きな役割を果たすことを歓迎し」、中国は「地域的な平和と安定そして繁栄に貢献するアジア太平洋国家としてのアメリカを歓迎する」ことで一致した。また、両首脳は共同声明で両軍関係が「積極的、協力的で全面的な米中関係」の重要な一部を構成するものであるとの認識を示した。

この後、2011年5月にワシントンで第3回米中戦略・経済対話が開催された際、この枠組みの中で米中両国の軍高官関係者が参加する米中戦略安全保障対話が初めて開催されたことが注目される。その直後、中国人民解放軍の陳炳徳総参謀長が訪米し、マイケル・マレン米統合参謀本部議長と会談し、国防当局間のホットライン活用や海軍間での実務協力の推進などを確認した。中国側は米国側に「中国の核心的利益と重大な関心を尊重すること」を求めている。米国は①米中両軍の協力可能な分野の拡大②軍事

制度に関する相互理解の増進③グローバルな安全保障環境及び関連する課題について両軍が対処することを可能にする一との理由から中国との軍事交流を重視している。(注4-1)

さらに、2012年5月に北京で第4回米中戦略・経済対話が開催され、ヒラリー・クリントン国務長官、王岐山副総理らが出席。双方は「米中両国に利益融合は深まり、相互依存の度合いは強まっている。両国はすでにステークホルダー(利害共有者)であり、協力を米中関係の決定的な特徴にしなければならない。両国は関係を絶えず強化し、重要な国際・地域問題での連携と協力を強化し、21世紀の新しいタイプの国家関係を構築して、両国人民と世界人民に利益をもたらしていくことを決めた」(新華社電)と総括した。世界の中の米中協力関係が明確な共通認識として表明されたことは極めて重要である。また双方は中東問題の協議を進めることで一致。アジア、中南米、南アジア、中央アジアなど地域ごとの米中定期協議も始めるとした。中国で第10回米中法務執行共同連絡グループ会合を開催することや、知的財産権、密航取り締まり、ネット犯罪取り締まり、司法共助などについて協力することも決めた。

第4回米中戦略・経済対話に並行して第2回米中戦略安全保障対話が行われ、米中間の相互信頼の増進と意見差異の制御のために対話の枠組みを発展させることで一致した。中国海事局と米国沿岸警備隊による「米中海事安全対話メカニズム」を構築し、この分野での米中対話を促進する方向に動き出している。

また、2012年5月に中国の梁光烈・国務委員兼国防部長が米国を公式訪問し、パネッタ米国国防長官と会談した。双方は米中両軍の関係発展、実務交流・協力の強化について4項目の合意に達した。即ち①胡錦濤国家主席とオバマ大統領の相互尊重、互惠・相互利益の協力パートナーシップ構築に関する枠組みのもと、健全、安定、信頼できる両軍関係を発展させ②ハイレベルの相互訪問、国防省間の防衛協議、実務会談、海上軍事安全保障協議の仕組みと、国防省間のホットラインの重要な役割を引き続き活かす。

③人道的救援・減災、環境保護、医学、大学教育、文化・スポーツなどでの分野で幅広く交流、協力する。④年内に人道救援・減災、海賊取り締まりなどの合同訓練を行う一。

このように米中両国間で政治経済対話に加えて実務的な安全保障対話が軌道に乗り出した意義は大きい。

5、米中間の確執

5-1. 領有権を巡る米中関係

南シナ海周辺で中国の海洋活動が活発化し、領有権を巡り中国と一部の東南アジア諸国との軋轢・トラブルが頻発している。こうした中国の動きが米国と東南アジア諸国との間の安全保障協力を促進させる要因となっている。米国は元来、南シナ海における主権争いに対して不介入の立場を採り、国際法による平和的な紛争解決を関係国に求めている。2011年11月にオバマ大統領とASEAN首脳による第3回米・ASEAN首脳会合で共同声明を発表し、海上安全保障に関して国際法・規範の順守や航行の自由に関する共通の利益を確認した。米国は2011年にフィリピン、ベトナム、インドネシアとの安全保障協力の拡大・強化を推し進めた。

領有権問題に対し、中国は二国間関係による解決を主張し、当事者国以外の介入を拒否しており、米国の最近の対中けん制姿勢に対し不快感を強めている。中国共産党機関紙の人民日報（海外版）は2012年7月12日付け評論員記事で「米国のアジア太平洋戦略は過ちを犯している」と指摘し、①中国をライバル視して、中国の反米感情を激化させた。米中関係は対抗の危険性に直面し、米国の総合利益に不利となる②中小国家を刺激して「米国による中国けん制」に走り、最終的に米国を中東砂漠から南海（南シナ海）に立ち入らせる可能性がある一と非難している。^(注5-1)

5-2. 米中覇権移行

中国の外交姿勢に精通している米国のキッシンジャー元国務長官は最

新論文「アジアにおけるアメリカと中国－相互イメージと米中関係の未来」^(注5-2)で「米国は戦略上の選択として中国との対決路線を選ぶべきではない。実際の紛争では、双方とも相手に壊滅的なダメージを与える能力と戦略考案力を持っている」と警告している。また「中国の覇権確立に対するアメリカの懸念、対中包囲網に対する中国の警戒感を共に緩和させることはできるだろうか」と問いかけ、「双方とも、相手の行動を、警戒すべきものとしてみなすのではなく、国際関係における日常として受け入れるだけの懐の深さをもつべきだ」と指摘している。これは米中両国の対決を回避するための傾聴すべき警告と指摘である。

こうした米中両国間の確執は長期的に見て、アジア太平洋地域における米国から中国への覇権の移行過程と捉えることができる。コロンビア大学のリチャード・ベッツ氏は「英国から米国への覇権移行は、文化、イデオロギーの同質性があったから平和的に行われた。米中間では異質国であるため大きな確執が起きる」と予測している。拓殖大学の川上高司教授によると、現状維持国アメリカの現状打破国中国に対する政策には3つの選択肢がある。第一に自らの力を増大すること、第二に自らの力に他国の力を加えること、第三に敵対国から他国の力を引き離すこと―を挙げている。第一の政策のみを追求した場合には安全保障のジレンマ（軍拡競争）に陥るが、第二及び第三の選択肢を採れば同盟政策を追求することになる。オバマ政権はその三つの政策をすべて採っている―と分析している。そのうえで川上教授は、中国経済が米国経済を凌駕する2025年以降に覇権移行がピークに達し、米中間で熾烈な闘いが生じると予想している。^(注5-3)

米国は中国による覇権移行の挑戦を受けているといえよう。米国は新アジア太平洋戦略によって覇権維持を継続することが可能かどうか。今後の米国の新戦略の具体的展開と中国の対抗策の進展、及び米中両国間の各分野の対話交流の進展を総合的に検証する必要がある。

6、中国の安全保障と領土外交

6-1. 平和発展白書

中国は2011年9月に平和発展白書「中国の平和的発展の道」を発表、平和的な国際環境を創造する中国の対外的な取り組みの一つに「新たな大国関係を確立し発展させる」ことを掲げた。中国は米中関係を重視し、世界の平和と発展に影響する「最も重要な二国間関係」とであると公表している。この中で、中国の核心的利益として6項目を挙げている。①国家の主権②国家の安全③領土の保全④国家の統一⑤中国の憲法が確立した国家の政治制度と社会全体の安定⑥経済・社会の持続的な発展の基本保障一。

2012年5月、温家宝総理が野田佳彦首相との首脳会談の中で中国の「核心的利益」について述べた。人民日報（5月14日付）は「温家宝総理は中国側の新疆、釣魚島問題についての原則的な立場を改めて述べ、日本側に対し、中日間の政治的な4文書の原則精神にのっとり、中国側の核心的利益と重大な関心をきちんと尊重し、慎重かつ妥当に関係問題を処理し、両国関係発展の正しい方向を堅持するよう促した」と報じている。新疆を中国の領土として核心的利益であるとしたが、釣魚島（日本名・尖閣諸島）を核心的利益と明言せず「重大な関心」として区別したのは留意すべきである。ただし、2012年9月に尖閣国有化に強硬に反対した中国政府が、釣魚島（尖閣諸島）を核心的利益として扱ったかどうかは不明である。

6-2. 国防白書

中国は2011年3月に「2010年中国の国防」を発表した。この中で中国の国防政策の主たる目標と任務の一つとして、「国家の主権、安全、発展の利益を擁護する」「侵略に対する防御と抵抗、領土・内海・領海・領空の安全を守り、国の海洋権益を守り、宇宙・電磁空間・インターネット空間における国の安全利益を守る」と明記した。特に、海洋権益の保護を明確化したことが注目される。^(注6-1)

同時に、国防白書では「世界の安定と平和を擁護する」ことを掲げてい

る。海軍による護衛活動は国際協調姿勢の表れとして、国際社会から評価されている。国防白書は、「2020年までに軍の機械化を基本的の実現し、情報化を建設することにおいて大きな進展を成し遂げるという目標」を掲げており着目される。

領有権を巡って中国とASEANは2002年の「南シナ海関係諸国行動宣言」に基づき、2011年に「指針」に合意した。さらにASEANは中国に「行動規範」策定を求めたが、中国は関係国との二国間交渉を基本とし、多国間交渉には難色を示している。

7、領有権問題を巡る日中米間の確執

7-1. 尖閣国有化と、国交正常化時の「柵上げ」黙契

石原慎太郎東京都知事が2012年4月に尖閣諸島の購入をワシントンで表明し、さらに9月に野田政権が尖閣の国有化を閣議決定したことに對し、中国政府が「国有化撤回」を要求して強硬な姿勢を取った。中国各地で若者を中心に釣魚島（尖閣）国有化に反対する激しい反日デモが展開され、日中間の対立が激化した。

これまで尖閣諸島（釣魚島）の領有権を巡る日中両国の主張は歴史的経緯、国際法の見解においてそれぞれ相違している。

日本政府は①調査によって無人島であることと清国の支配が及んでいないことを確認したうえで、1895年1月に尖閣諸島を日本の領土として閣議決定した。②1972年に米国からの沖縄返還によって尖閣諸島も日本に帰属した。③現在まで日本が実効支配しており、国際法上も明らかだ—と主張。中国政府は①明代に釣魚島が発見され、公式地図にも海上防衛区（海防）の範囲に明記されている。②日本は日清戦争の大勢が決した情勢下に閣議決定し、釣魚島を窃取した。③第二次大戦の敗戦でポツダム宣言受諾によって日本は中国から奪った領土は返還すべきとなっていた。④1971年6月の沖縄返還協定により釣魚島の施政権が米国から日本に返還されたとしているが、これは不法である。領有権については米国も中立の立場を取

り、日中両国で話し合うべきだとしている。一と反論している。

日本政府は「尖閣諸島は日本固有の領土であり、日中間に領有権問題は存在しない」と表明しているが、中国側は「釣魚島は中国古来の領土である」と表明するとともに、領有権を巡り日中間には国交正常化時から「擱置争議 共同開発」（係争を棚上げし、共同開発する）という“暗黙の了解”（中国語「黙契」）があったと主張している。日本政府が外交文書・記録に「黙契」がないとして、「日中間に領有権問題は存在しない」との有力根拠としており、「黙契」の有無は重要な争点であると判断できる。

中国側は以下のような証言や記録資料などを根拠として、「黙契」の存在を主張している。①1972年9月に北京での国交正常化交渉時に田中角栄首相が周恩来総理に「この機会を借りて、お国の尖閣諸島についての態度をお伺いしたい」と切り出し、周総理が「今回は話したくない。今この問題を取り上げてもいいことはない」と返し、田中首相も「私が北京へ来た以上、この問題に全然触れないで帰国したら困ることになる。今、この問題に言及したので報告できるようになった。一応の責任を果たした」と応じた。さらに、周恩来総理が「海底油田が発見されたから台湾はこの問題を大きく取り上げている。米国も何かやろうとしている」と続け、田中首相は「それで結構だ。これ以上、言う必要がない。今後のことにしましょう」と述べた。^(注7-1) ②1978年10月に日中平和友好条約締結のため訪日した鄧小平副総理が日本記者クラブでの会見で尖閣の問題を質問され、「こういう問題は、一時棚上げしてもかまわない。10年棚上げしてもかまわない。われわれの世代は知恵が足りない。次の世代はわれわれより、もっと知恵があろう」として棚上げがいいと答えた。^(注7-2)

7-2. 中国側の本音「棚上げ」

私が2012年8月上旬に第7回ジャーナリスト訪中団^(注7-3)の団長として北京を訪問し、中国外交部亞洲司（アジア局）の対日政策担当者とのオフレコ懇談をはじめ、中国政府最大のシンクタンクである中国社会科学院日

本研究所以及中国国家安全部のシンクタンクである中国現代国際関係研究院日本研究所との個別座談会において、中国側は異口同音に「中国は現状の係争棚上げのままでもいい」「日本は実効支配しているのに、なぜわざわざ問題を起こすのか」との考え方を披歴した。同時に中国側は『『擱置争議 共同開発』の黙契を変更していない』ことを強調し、「日本政府が先ず日中間の領有権を巡る係争の存在を認めれば同じテーブルに着くことができる。そして黙契に立ち返って話し合いをすることができる」と明言した。

続いて、私は9月15、16両日、激しいデモが展開された北京市内で日中両国の学会（日中関係学会、中日関係史学会）による日中国交正常化40周年記念国際シンポジウムに学会理事として出席した。会場となったホテル真向いにある日本大使館前の路上で展開される反日デモの喧騒の中、国交正常化以来最悪の日中関係の厳しさを体感することになった。シンポジウムで中国側学者、研究者は一様に領有権を巡る「擱置争議 共同開発」の黙契があったことを記録資料（前項7-1. 参照）などをもとに主張し、国有化撤回論を展開した。そのうえで、日本政府が国交正常化の原点である黙契に戻って話し合うことを求めた。「黙契」の存在を認めることが妥当であると判断される。

こうした中国の考え方を日本政府はどこまで掌握していたのか。また、日本政府は、タカ派の石原知事が尖閣に手を突っ込んで中国との摩擦を増やすより、国の平穏かつ安定的な管理下に置いたほうがいい、という日本側の事情を中国側にどこまで説明したのか。日本政府の一方的な国有化決定により、中国は棚上げの黙契が放棄された（「棚下げ」された）と受け止めたのだ。アジア太平洋経済協力会議（APEC）で胡錦濤国家主席から国有化にくぎを刺された野田首相が二日後に閣議決定したため、国家指導者の「面子」=中国人にとって命の次に大事なものの意=をつぶされた。満州事変の発端となる柳条湖事件の発生した、「国の恥を忘れるな」という9月18日を控え、時期も悪かった。外交は相手国への配慮としたたかな計算を含めた総合的戦略が不可欠であるが、それらが不十分であったと言わざ

るを得ない。

7-3. 挙国一致の反日シフト

胡錦濤をはじめ中国共産党最高指導部の政治局常務委員9人中8人が直ちに厳しい日本批判を行った。対米戦略の一環として人民解放軍は釣魚島周辺海域を含む東シナ海の海洋権益の確保を重視しており、軍幹部も強硬な反日姿勢を表明した。中国政府は2005年の反日デモは直ちに抑えようとしたが、今回は反日デモを容認した。中国各地で10日間以上にわたり反日デモが展開された。さらに、中国政府は釣魚島周辺を自国領海として国連への大陸棚延伸申請を発表した。「挙国一致」の周到で強硬な反日シフトを敷いたのである。

デモ参加者は1980年代、1990年代生まれで、江沢民政権下の愛国主義教育を受けた若者が大半だ。「貧しくても平等だった」毛沢東時代に共感するネット左派も加わった。「領土を守れ」という愛国意識を燃え上がらせる一方、社会主義市場経済下の急速な経済発展に伴う貧富格差や高失業率、不正腐敗への鬱憤晴らしともなった。暴走したデモ参加者による日本大使館や日本総領事館への投石や、日系関連企業を狙った破壊・略奪行為は明らかな犯罪行為で許されるものではない。経済貿易面でもチャイナリスクを増大し、国際的にもマイナスになる。政治経済や民間交流の停滞、国民感情の対立など、日中双方とも長期にわたる傷を負う。

政治指導者が先人の「黙契」の知恵に学び、歩み寄れるところは歩み寄って新たな「黙契」を模索し、早急に鎮静化させるべきだ。日中関係のこれまでの発展と将来を台無しにしてはならない。

7-4. 米国の思惑

米国高官が2011年7月7日、日本を訪問し、尖閣諸島は日米安保条約第5条の適用対象であると表明し、再度火を付けた。人民日報(海外版)7月12日付け評論員記事(5-1. 参照)が、米国のアジア太平洋戦略の過ちを「米

国による中国けん制」として強く非難し、中国の反米感情を激化させたと批判している通りである。

さらに、米国のパネッタ国防長官が反日デモ激化の2012年9月中旬に訪日し、尖閣諸島は日米安保条約第5条の適用対象であると表明した後、訪中して「領有権の問題で米国は中立であり、日中両国の話し合いによる解決を望む」と中立の立場を強調してみせた。米国としては新アジア太平洋戦略に沿って中国をけん制しつつも、日中両国の対立激化や軍事衝突を望まない考えと推察される。

8、日中間の対立衝突を回避するために

現状からは尖閣諸島(釣魚島)を巡り日中間の不測の事態が起きる可能性を否定できない。米国のタイム誌やドイツの時代週刊など、海外のメディアも尖閣諸島を巡り日中衝突の可能性が高まっていると観測している。しかし、そうした事態は日中関係の根幹を揺るがす危険性があり、何としてでも回避しなければならない。

私は日中両国が採るべき具体的な対策4点を挙げる。両国は①領土・主権をはじめとする緊急事態発生に対する危機管理メカニズムを総合的に構築する。特に、安全保障面での包括的交流を推進し、相互不信感を解消する。②個別の問題によって日中間関係全般に影響を及ぼさないようにする。そのために首脳レベル及び関係閣僚レベルでの政治対話を維持する。③多分野の交流活動を継続発展させる。特に経済貿易の促進・拡大により両国間の絆を強化する。また、青少年交流とメディア交流を強化する。08年の日中首脳合意に基づき、日中青少年交流を年間4千人規模に拡大し、ホームステイ体験する高校生が増えているが、これを継続拡大する。次世代の相互理解、相互信頼を構築することが将来の中日関係の基礎となる。④国際テロ、環境問題、伝染病拡大など非伝統的脅威への中日両国及びアジア太平洋関係諸国との共同対処を強化する一。

8-1. 海上危機管理メカニズムの確立

日中両国は、2010年9月に尖閣諸島沖で中国漁船と海上保安庁の船が衝突した事件の教訓を引き出した。第1回の日中高級事務レベル海洋協議が2012年5月、中国杭州市で開催された。日本側は外務省、防衛省、海上保安庁、環境省が参加、中国側は外交部、国防部のほか、公安部公安辺防海警総隊（海警）、農業部漁業局（漁政）、国土資源部国家海洋局中国海監総隊（海監）、交通運輸部中国海事局（海巡）、海関総署密輸取締警察（海関）の5つの組織「五龍」が参加した。協議では業務の体制や内容の紹介し、連絡先を交換した。当時者機関が衝突防止のため話し合いの席に着いた意義は大きい。早急に第2回日中高級事務レベル海洋協議を開催し、対話チャンネルを最大限に活用して、冷静な話し合いによって問題解決を図るべきだ。

偶発的な衝突を防ぐには、関係機関のホットラインの活用が必要になる。すでに海保と海警との間にはホットラインが設置されているが、今後は海保と海監、海保と漁政の間で早急にホットラインを設置すべきだ。また日中双方の関係機関の連絡調整体制を急ぎ整備する必要がある。日中両国の関係機関が共同で緊急海上訓練を行うことも必要だ。

リチャード・C・ブッシュは近著「日中危機はなぜ起こるのか」で、軍に対するシビリアンコントロールを問題にして、文官指導者がどれだけ軍の作戦を把握しているかを疑問視している。以下の2例を挙げている。

①2004年11月、石垣水道を中国の潜水艦が通過し、自衛隊が空と海から集中的監視した。チリのAPEC（アジア太平洋経済協力会議）で胡錦濤主席・小泉純一郎首相の首脳会談直前であり、国際法上、対日関係に悪影響を及ぼした通過は誰の命令だったのか。②2007年1月11日の中国人民解放軍による人工衛星破壊実験は胡錦濤主席の訪米中であり、外交部がやっと公式に認めたのは1月23日だった。リチャード・C・ブッシュは、軍部が大きな安全保障目標を実施する方法を自分で選択していること、その過程でときどき北京のより大きな外交政策の利益を無視することを暗示してい

る一と分析している。^(注8-1)

また、彼は「最前線の海上保安庁と中国海監総隊は東シナ海のゲームでますます重要なプレイヤーになっており、両者と各自の国の防衛組織との調整の欠落は、両国の相互作用において全く予見できない要素となる」^(注8-2)と指摘している。

米海軍大学校のピーター・ダットンは、日中間に信頼を構築しながら、中期的に双方が満足する結果に至る、三段階の過程を提案^(注8-3)している。①尖閣諸島・釣魚島が最終的に日中どちらに帰属しようとも、EEZ（排他的経済水域）の線引きの起点にしないという合意によって、この諸島の問題を棚上げする。②日中は漁業協定の順守を再確認し、協定を執行するための船舶を共同で巡航させる。③両国は争いのある海域の石油・ガス資源を、期限を決めて共同開発する。これは中国・ベトナム・フィリピンが結んでいる、南沙諸島・スプラトリー諸島の主権を棚上げする商業協定が参考になる。

8-2. 日中安全保障対話の推進

中長期的には米中両国間の重層的な戦略・経済対話や戦略安全保障対話に倣って、中日両国間にも同様の軍高官レベルの戦略安全保障対話を確立し安全保障実務協力を推進すべきである。同時に、日中両国は二国間関係だけでなく、東アジア地域の共通の課題に連携協力を促進し、政治・安全保障の信頼を増進する必要がある。

8-3. 国交正常化の原点と戦略的互惠関係

日中両国は1972年の国交正常化に伴う日中共同声明と1978年の日中平和友好条約において、①「すべての紛争を平和的手段により解決し、武力または武力による威嚇に訴えない」ことを確認し、②「両国のいずれも、アジア・太平洋地域において覇権を求めべきではない」ことに合意した。この「不戦の誓い」と「反覇権条項」の2項目は中日両国の対立と衝突を

回避する有力な「盾」であり、両国が将来にわたり守るべき原則である。

国交正常化以降、日中関係が最も深刻な局面に陥ったのは、2001年から06年までの「政冷経熱」状態である。小泉純一郎首相の毎年の靖国神社参拝に中国が反対を続け、5年半の間、首脳交流の中止をはじめ日中関係は様々な分野で停滞し、深刻な事態に陥った。両国の外交当局を中心とする関係者は、この状態を打破するために折衝努力を重ねた。その結果、2006年秋に安倍晋三首相が訪中し胡錦濤主席との首脳会談により、日中関係は改善に向かった。

そして2008年5月に訪日した胡錦濤主席と福田康夫首相の間で「戦略的互恵関係の包括的推進」に関する共同声明が合意され、両国の将来に向けた「平和共存、世代友好、互恵協力、共同发展」の枠組みを確立したことは中日関係の歴史に残る。即ち、両国首脳は「両国がアジア太平洋地域と世界の平和、安定、発展に大きな影響力を有し、厳粛な責任を負っている」との認識で一致し、同時に「長期にわたる平和及び友好のための協力が日中両国にとって唯一の選択である」と、両国間の「平和友好協力」路線を明確に規定した点も重要である。

日中友好路線の基礎の上に新時代の日中戦略的互恵関係の枠組みが両国首脳レベルで確立された。両国がこの枠組みを基に平和友好協力を推進することが、アジア太平洋と世界の平和・安定・発展にもつながる道である。2008年の共同声明では胡錦濤主席と福田首相が「東シナ海を平和・協力・友好の海とする」と表明した。この原則を守るという意思が両国の指導者に必要である。

9、結び及び課題

日中関係は日米関係、米中関係と密接かつ複雑に結びついている。米国の新アジア太平洋戦略による影響は大きく、今後を注視する必要がある。

過去の日中戦争を振り返れば、満州事変につながる1931年9月18日の柳条湖事件（中国語「九一八事変」）を契機に小規模な衝突から武力衝突がコ

ントロール不能になり、エスカレートし、双方に深い傷を残した。九一八事変の2か月前の1931年7月に東京帝国大学の学生を対象に「満蒙（南満州と東部内蒙古）に武力行使は正当なりや」とアンケート調査をしたところ、88%の学生が「然り」（YES）と答えていたことが、最近の歴史研究で判明している。当時は旧日本軍の独走だけではなく、これを後押しする日本社会の「空気」もあったことが、東大生の意識から裏付けられる。現代はどうか。日本内閣府の外交に関する世論調査（2010年10月）によると、中国に対する好感度はピーク時の1980年の78.6%から2012年の18.0%にまで低落し、逆に不好感度は1980年の18%から2012年の80.6%にまで上昇した。日本社会独特の「空気」は今後も、政治を突き動かす危険な力となり得る。同じように中国のネット上で釣魚島問題を巡り対日批判が沸騰しており、中国政府もネット世論を無視できない状況にある。

日中友好21世紀委員会の日本側座長を務めた岡部達味・東京都立大学名誉教授が、著書で次のように厳しく警告している。「日中間の軋轢に当たっては紛争の平和解決に努力し、たとえ小規模偶発的なものにしても武力衝突のようなことを避けなければならない。戦後六十年余を経て、そのような『注意』が薄れているように思われる」（要旨）と。日中戦争の導火線となった九一八事変から80年以上経過した今、この警告を肝に銘じなければならない。

研究課題として、①国際関係論の観点から米中間の安全保障対話の過程を記録資料・証言により分析し、米中関係の底流を考究する。②中国の対外政策に影響力を持つ中国人民解放軍の政策への関与過程と具体的影響力の実態を検証する。③日本の尖閣国有化に至る政策過程と対中折衝の外交過程を検証する—の3点が挙げられる。

〈注〉

(2-1) 防衛省防衛研究所編「東アジア戦略概観2012」5頁（2012年3月、ジャバ

ンタイムズ)

(2-2) 「外交Vol.13」 48頁～54頁 (2012年5月、時事通信社)

(2-3) マーチン・インディク、ケニス・G・リバーサル、マイケル・オハンロン
共同執筆、「フォリン・アフェアーズ・レポート」2012年2月、40頁～41頁

(2-4) 「現代国際関係2012年第4期」1頁～7頁、50頁 (2012年4月、中国現代国際関係研究院)

(3-1) 前掲「外交Vol.13」48～54頁

(3-2) 前掲「東アジア戦略概観2012」225頁

(4-1) 前掲「東アジア戦略概観2012」208頁

(5-1) 2012年7月12日付人民日報海外版、評論員記事

(5-2) 「フォリン・アフェアーズ・レポート」2012年3月、36頁～45頁

(5-3) 川上高司・拓殖大学海外事情研究所教授「アメリカ衰退の神話—米国の新国防戦略と日米首脳会談」(「東亜」2012年6月号)

(6-1) 前掲「東アジア戦略概観2012」101頁

(7-1) 「張香山回想録(下)」(『論座 33号』206-207頁、1998年1月、朝日新聞社)

(7-2) 竹内実+21世紀総研編「日中国交文献集」380頁 (2005年4月、蒼蒼社)

(7-3) 中日友好協会招聘によるジャーナリスト訪中団は7回目で、川村が団長。今回は中日、朝日、読売、産経、共同、北海道、NHK、TBS、テレビ朝日、毎日放送の新聞、通信、放送計10社11人(OB含む)が参加。

(8-1) リチャード・C・ブッシュ著「日中危機はなぜ起こるのか」108頁 (2012年1月、柏書房)

(8-2) 前掲書127頁

(8-3) 前掲書298頁

〈参考文献・資料〉

川村範行「米国の新アジア太平洋戦略と日中関係の未来」(2012年9月、日中国交正常化40周年記念国際シンポジウム論文集、中国中日関係史学会編)

川村範行「尖閣『棚上げ』」に同調 日中両学会」(2012年9月21日付中日新聞夕刊文化面論説)

リチャード・C・ブッシュ著「日中危機はなぜ起こるのか」(2012年1月、柏書房)

防衛省防衛研究所編「東アジア戦略概観2012」(2012年3月、ジャパントイムズ)

「外交Vol.13」(2012年5月、時事通信社)

「フォーリン・アフェアーズ・レポート」2012年2月、3月

高橋博「尖閣買収と日中対立」（「東亜」2012年7月号、霞山会）

川村範行「現代日中関係の発展過程—日中新協力体制の構築」（2010年8月、名古屋外国語大学紀要第39号）

日中関係国際シンポジウム資料集（2011年6月、日本日中関係学会編）

宮本雄二著「これから、中国とどう付き合うか」（2011年1月、日本経済新聞出版社）

岡部達味著「日中関係の過去と将来 誤解を超えて」（2006年12月、岩波現代文庫）

岡部達味「二十一世紀初頭における中国の国際的地位と日中関係」（「東亜」2011年6月号、霞山会）

梁雲祥・北京大学国際関係学院准教授「中国の政権交代と対日政策」（「アジア時報」2011年6月号）

新聞報道・ネット；中日新聞・東京新聞、読売新聞、人民日報、人民日報海外版など